

# 扶 養 手 当 認 定 要 領

## 1 趣 旨

この要領は、職員の給与に関する条例（昭和32年宮城県条例第29号）第10条及び第11条、人事委員会規則7－99（扶養手当）及び人事委員会事務局長通知（昭和61年4月1日付け宮人委第4号「扶養手当の運用について」）に基づき、職員の扶養手当の認定の手続その他必要な事項を定めるものとする。

## 2 支給要件

扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

扶養親族とは、次に掲げる者で、他に生計のみちがなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。

(1) 配偶者（届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

実子及び養子をいう。

ア 職員が男子であるときは、その嫡出でない子については認知した子に限る。

イ 養子は、養子縁組をした者に限る。

いわゆる継子又は配偶者の連子は、養子縁組をしない限り、扶養親族の範囲に入らない。

(3) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫

実子の実子及び養子、養子の実子及び養子をいう。

実子及び養子の関係については、前記(2)のア及びイと同じである。

(4) 満60歳以上の父母

実父母及び養父母をいう。

ア 実父母と職員との関係は、職員が他の養子（特別養子を除く。）となり、あるいは他に嫁いでいても、これらの事情によって変わるものではない。

イ 養父母は、養子縁組をした者に限る。

配偶者の父母又はいわゆる継父母は、養子縁組をしない限り、扶養親族の範囲に入らない。

婚家の姓を称していても養子縁組をしない限り、扶養親族の範囲に入らない。

(5) 満60歳以上の祖父母

実父母の実父母及び養父母、養父母の実父母及び養父母をいう。

実父母及び養父母の関係については、前記(4)のア及びイと同じである。

(6) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

実の弟妹及び養子先の弟妹をいう。

ア 実の弟妹と職員との関係は、職員が他の養子（特別養子を除く。）となり、あるいは他に嫁いでいても、これらの事情によって変わるものではない。

イ 父又は母のいずれか一方を異にする弟妹を含む。

ウ 父又は母のいわゆる連子は、職員が父又は母と養子縁組をしない限り、扶養親族の範囲に入らない。

エ 配偶者の弟妹は、職員が配偶者の父母と養子縁組をしない限り、扶養親族の範囲に入らない。

(7) 重度心身障害者

重度心身障害者とは、心身の障害の程度が終身労務に服することができない程度にある者をいう。

ア 「終身労務に服することができない程度」とは、疾病又は負傷により、その回復がほとんど期待できない程度の労働能力の喪失又は機能障害をきたし、現状に顕著な変化がない限り、一般には労務に服することができないと認められる程度をいう。

イ 重度心身障害者は、必ずしも血族等の親族関係にあることを必要としない。また、年齢の制限もない。

### 3 扶養親族とすることができない者

次に掲げる者は、「他に生計のみちがなく主としてその職員の扶養を受けている者」には含まれない。

- (1) 職員の配偶者、兄弟姉妹等が受ける扶養手当又は民間事業所その他のこれに相当する手当の支給の基礎となっている者
- (2) 年額130万円以上の恒常的な所得があると見込まれる者

#### ◎ 認定上の注意

- 1 「これに相当する手当」とは、名称のいかんにかかわらず扶養手当と同様の趣旨で支給される手当をいう。
- 2 「年額」とは、暦年又は年度ではなく、いわゆる向こう1年間の額をいう。  
なお、年間所得額が130万円以上であるかどうかを判断するに当たっては原則的には年額によるが、月々給与を得ているような場合で、相当長期間にわたって毎月定まった収入があると見込まれる場合には、その月額をもって認定するものとし、このような場合には年額130万円の12分の1の額をも意味する。
- 3 「恒常的な所得」とは、給与所得、事業所得、不動産所得等の継続的に収入のある所得をいい、退職所得、一時所得等一時的な収入による所得はこれに含まれない。
- 4 所得額の算定は、課税上の所得の金額の計算に関係なく、扶養親族として認定しようとする者の年間における総収入金額（事業所得、不動産所得等で、当該所得を得るために人件費、修理費、管理費等の経費の支出を要するものについては、社会通念上明らかに当該所得を得るために必要と認められる経費の実額を控除した額）による。

### 4 支給額等

- (1) 支給月額

(単位：円)

扶養親族		支給月額
配偶者	行政職給料表 7 級以下	6,500
	行政職給料表 8 級	3,500
	行政職給料表 9 級以上	(支給しない)
子		10,000
父母等	行政職給料表 7 級以下	6,500
	行政職給料表 8 級	3,500
	行政職給料表 9 級以上	(支給しない)

「行政職給料表 7 級」、「行政職給料表 8 級」及び「行政職給料表 9 級」には、同表以外の各給料表において、これらに相当する級を含む。

各給料表における行政職給料表の級に相当する級

給料表	行政職給料表 7 級以下	行政職給料表 8 級	行政職給料表 9 級以上
公安職給料表	8 級以下	9 級	—
教育職給料表（一）	全級	—	—
教育職給料表（二）	全級	—	—
研究職給料表	4 級以下	5 級	—
医療職給料表（一）	3 級以下	—	4 級
医療職給料表（二）	全級	—	—
医療職給料表（三）	全級	—	—
技能職等給料表	全級	—	—
特定任期付職員	全号俸	—	—
第一号任期付研究員 第二号任期付研究員	全号俸	—	—

(2) 加算額

扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子

1 人につき 5,000円

## 5 扶養親族の届出

- (1) 次のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、職員は直ちにその旨を所属長に届け出なければならない。

なお、この届出は、原則として庶務業務支援システムにより行うものとし、庶務業務支援システムを利用できない場合は、人事委員会が定める様式の扶養親族届により行うものとする。

ア 新たに職員となった者に扶養親族（行9級以上職員等にあつては扶養親族である子に限る。）がある場合

イ 行9級以上職員等から行9級以上職員等以外の職員となった場合で、扶養親族である子以外の扶養親族がある場合

ウ 新たに扶養親族としての要件を具備するに至った者がある場合（行9級以上職員等に扶養親族である子以外の扶養親族で要件を具備するに至った者がある場合を除く。）

（例えば婚姻、出生、満60歳以上等）

エ 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合（ただし、満22歳年度末の経過による場合、行9級以上職員等の扶養親族である子以外の扶養親族が要件を欠くに至った場合を除く。）

（例えば離婚、死亡等）

- (2) 扶養親族届には、扶養の事実を証明するに足りる書類（別表）を添付しなければならない。

◎ 認定上の注意

扶養親族届の記入に当たっては、届出様式の備考を参照すること。

## 6 支給の始期、終期及び支給額の改定

### (1) 支給の始期

次の場合には、その事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から支給を開始する。

ただし、届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後になされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始する。

ア 新たに職員となった者に扶養親族（行9級以上職員等で採用された場合は、扶養親族である子に限る）がある場合

イ 行9級以上職員等から行9級以上職員等以外の職員となった場合で、扶養親族である子がなく、扶養親族である配偶者及び父母等がある場合

ウ 扶養親族がない職員が、新たに扶養親族としての要件を具備する者（行9級以上職員については子に限る）を有するに至った場合

#### ◎ 認定上の注意

1 15日の起算日は、民法（明治29年法律第89号）第140条の規定の例により、採用の日又は事実の生じた日の翌日（その事実が午前零時に生じたときは、その日）である。

2 15日目が宮城県の休日を定める条例（平成元年宮城県条例第10号）第1条に規定する県の休日に当たる場合は、県の休日の翌日をもって15日とみなす。

3 災害その他職員の責めに帰することができない事由により、職員が届出を行うことができないと認められる期間は、事実の生じた日から15日間に含まれない。

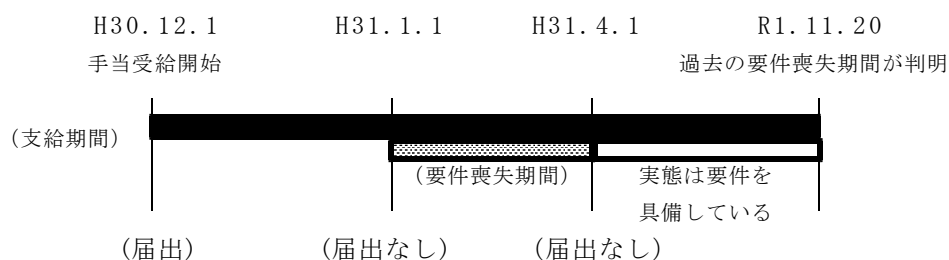
なお、「その他職員の責めに帰することができない事由」に該当するか否かの判断は、当分の間、教職員課に個別に相談した上で行うものとするが、少なくとも以下に掲げる事項を満たしている必要がある。

ア 職員に虚偽申告や故意の事実隠蔽がないこと

イ 職員が届出の必要性を認識できなかったこと（単に届出を失念していた場合は当てはまらない。）

ウ 実態上要件を具備していたことが客観的な資料により確認できること

※上記イの「職員が届出の必要性を認識できなかったこと」とは、要件を喪失していたことが事後的に判明したため、手当が遡及的に取り消されたが、当該遡及取消後にその者が改めて要件を具備した場合であって、改めて要件を具備していた時点で届の提出が必要であったことを職員が認識することが困難であった場合が挙げられる。



### (2) 支給の終期

次の場合には、その事実の生じた日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって支給を終了する。

ア 扶養手当を受けている職員が離職又は死亡した場合

イ 行8級職員等から行9級以上職員等になった職員に、扶養親族である配偶者及び父母等があり、

扶養親族である子がない場合

ウ 扶養手当を受けている職員の扶養親族（行 9 級以上職員等については扶養親族である子に限る）の全てが扶養親族としての要件を欠くに至った場合

(3) 支給額の改定

次の場合には、その事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から支給額を改定する。

ただし、ア及びウの場合において、届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後になされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から改定する。

ア 扶養手当を受けている職員に更に扶養親族としての要件を具備するに至った者（行 9 級以上職員等については子に限る）がいる場合

イ 扶養手当を受けている職員の扶養親族（行 9 級以上職員等については子に限る）の一部が扶養親族としての要件を欠くに至った場合

ウ 扶養親族である配偶者、父母等があり、かつ扶養親族である子がある行 9 級以上職員等が行 8 級職員等になった場合

エ 扶養親族である配偶者、父母等がある行 8 級職員等が行 7 級以下職員等になった場合

オ 扶養親族である配偶者、父母等があり、かつ扶養親族である子がある行 8 級職員等が行 9 級以上職員等になった場合

カ 扶養親族である配偶者、父母等がある行 7 級以下職員等が行 8 級職員等になった場合

キ 扶養親族である子が、特定期間にある子となった場合（職員からの届出は不要）

## 7 支給手続

(1) 認定

手当の認定は、事務決裁規程（昭和35年宮城県訓令甲第24号）第3条により定められた者が行う。

(2) 確認及び決定

ア 認定権者は、支給要件を具備していること及び証明書類が完備していること等を確認して、支給額及び支給の始期等を決定すること。

イ 認定権者は、前記 5 (2) に定める証明書類のほか、必要に応じて、職員に対し関係書類の提出を求めることができること。

ウ 手当を認定した場合及び支給額に変更があった場合には、所要の事項を人事委員会が定める様式の扶養手当認定簿に記載すること。

◎ 認定上の注意

- 1 証明書類の完備していない扶養親族届は、受理されないものであること。
- 2 届出に係る親族が就業しており、雇用契約書では年間の所得見込み額が明らかでないような場合には、年間の就業調整を行う予定なのかを確認し、予定する場合には雇用契約書への記載か合意書などの書類を求めること。
- 3 無職無収入の親族に係る扶養認定にあつてはその後の就業予定の有無を確認し、また、親族の退職に伴う扶養認定にあつてはその後の雇用保険受給予定の有無を確認し、就業又は受給し

た場合は速やかに届出可否を給与事務担当に確認するよう求めるなど、個別的な注意喚起を行うこと。

(3) 修正報告の処理

手当の認定及び決定を行った場合には、宮城県給与システムにより所要の修正処理を行うこと。

(4) 教職員課長への協議

認定権者は、扶養親族の認定に関し、その判定が困難であると認められる場合又はこの要領により  
 難い特別の事情があると認められる場合には、事前に教職員課長と協議すること。

## 8 事実発生日等の取扱い

(1) 「事実の生じた日」とは、次に掲げる日とする。

ア 新たに扶養親族としての要件を具備するに至った場合

(ア) 婚姻	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戸籍上における婚姻の日</li> <li>・ 内縁関係については、原則として扶養親族届を受理した日</li> <li>・ ただし、各々の日以前に扶養の事実が生じたことを確認できるときは、当該扶養の事実の生じた日</li> </ul>
(イ) 出生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出生の日</li> </ul>
(ウ) 養子縁組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戸籍上における養子縁組の日</li> </ul>
(エ) 満60歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 満60歳の誕生日</li> </ul>
(オ) 給与所得、事業所得、不動産所得等が、基準年額未満となった場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職した日の翌日（退職した日分の給料を支給されないときは退職の日）</li> <li>・ 事業を廃止した日</li> <li>・ 基準年額未満となった日</li> <li>・ ただし、これらの日が特定できないときは、基準年額未満となった事業年度の翌事業年度の始期とすることができる。</li> </ul>
(カ) その他の場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事実の発生した日</li> <li>・ 事実を確認した日</li> </ul>

イ 扶養親族としての要件を欠くに至った場合

(ア) 離婚又は離縁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戸籍上における当該日</li> <li>・ 戸籍上の手続以前に扶養の事実が消滅したときは、当該事実の生じた日</li> </ul>
(イ) 内縁関係解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該事実の生じた日</li> </ul>
(ウ) 死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 死亡の日</li> </ul>
(エ) 満22歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 満22歳に達した日(満22歳の誕生日の前日をいう。)以後の最初の3月31日</li> </ul>

(オ) 給与所得，事業所得，不動産所得等が基準年額以上となった場合	・就職の日，雇用条件等が変更された日及び事業を開始した日等で，所得が基準年額以上であることが見込まれる日
(カ) 年金収入が基準年額以上となった場合	・年金の決定通知又は改定通知を受け取った日（年金の額を遡及して改定する旨の通知を同居の家族が受領した日等を含む。）
(キ) その他の場合	・事実が発生した日

(2) 「届出を受理した日」とは，記入事項及び証明書類の完備した届出を受け付けた日のことである。

(3) 「特定期間」の取扱いについては下記によること。

ア 「満15歳に達する日後の最初の4月1日」とは，満15歳の誕生日以後の最初の4月1日をさすものの

イ 「満22歳に達する日以後の最初の3月31日」とは，満22歳の誕生日の前日以後の最初の3月31日をさすもの

## 9 事後の確認

認定権者は，認定後も引き続き手当の支給要件を具備しているかどうかについて，必要な書類の提出を求めること等により随時確認を行い，制度の適正な運用に努めること。

なお，必要に応じて教職員課長が実態調査を行うものとする。

## 10 書類の移管等

(1) 扶養親族のある職員が，認定権者を異にして異動した場合は，異動前の認定権者は，当該職員の扶養親族届，扶養手当認定簿及び証明書類を異動後の認定権者に送付すること。

(2) 認定権者は，前記(1)に規定する書類の送付を受けたときは，扶養親族等を確認し，扶養手当認定簿に必要事項を記入し確認印を押印すること。

この場合において，確認のため必要と認めるときは，新たに証明書類の提出を求めることができる。

(3) 任命権者を異にして異動した場合は，新たに届出及び認定が必要であること。

## 11 その他

完結書類の保存年限

扶養親族届とその証明書類は，扶養親族としての認定取消し後も5年間保存すること。（引き続き認定を受けている者に係る関係書類については，廃棄ができないものであること。）